

ジミー・ポーターの怒りの向こう側

——1950年代アメリカの光と影——

小 野 良 子

【目次】

- 序 ジミー・ポーターの〈アメリカ〉
- 1 章 第二次大戦後のアメリカ：平和経済への移行
- 2 章 朝鮮戦争と〈豊かな社会〉
- 3 章 〈豊かなアメリカ〉の裏側
- 4 章 テレビの中の〈アメリカ〉
- 結 見えない現実
- 注
- 参考文献

序 ジミー・ポーターの〈アメリカ〉

“But I must say it’s pretty dreary living in the American Age—unless you’re an American of course.” (*Look Back in Anger*, I, 1. 21-23)¹⁾

1956年5月8日、ロンドンのロイヤルコートシアターの舞台冒頭で、主人公のジミー・ポーターが、「なんで俺は毎週、日曜日にこんなことやってるんだ」(“Why do I do this every Sunday?”, I, 1. 1)と苛立つ声を上げた時、政治と社会に不満を燐らせ、或いは、時には怒りを爆発させる〈怒

キーワード：1950年代、アメリカ、第二次世界大戦、豊かな社会、見えない現実

れる若者たち」の代表が誕生した。労働者階級出身の作家ジョン・オズボーンは、『怒りを込めて振り返れ』の中で、労働者階級出身で大学卒の主人公ジミーに、かつては大英帝国であったイギリスの政治的経済的衰退を皮肉らせ、また、〈社会福祉国家〉を自負したイギリスの理念と実態の乖離を痛罵させる。ジミーはパーティで知り合った上流階級出身のアリソンと結婚しているが、彼女が属する上流階級は勿論、彼女の両親や兄の生き方や考え方についても批判し続ける。アリソンの父は1914年からイギリス統治下のインドでマハラジャの軍を統率し、1947年にイギリス本国に帰国。彼の記憶するイギリスはエドワード朝の大英帝国——「真夏の長い一日、手作りのケーキ、クローケーの試合、洗いたてのリネン」（『怒り』、1幕1場13-16行）がエドワード朝イギリスの「ロマンティックな絵画」（『怒り』、1幕1場17行）を構成し、「作り物」（“phony”）だけれど、ジミーですら「懐かしい」（“even I regret it somehow”, I, 1, 18-19）と想起する過去のイギリスである。

エドワード朝のイギリス——エドワード時代は正確にはエドワード七世統治下の1901年から1910年だが、通常は第一次大戦の勃発する1914年までを含む。第一次大戦が前例にないほどの大規模で破壊的な戦争であったために、エドワード時代は〈旧き良き時代〉として回顧されてきた。経済は概して好調で、1905年から1907年と1910年から1913年には好景気を迎えている。特に、繊維輸出が回復傾向を示し、「イギリス資本主義の小春日和」とも言われた。しかしながら、すべてのイギリス産業が好調だったわけではなく、鉄、銅、金属、錫、ガラスといった産業はドイツやアメリカなどとの競争に直面し、徐々にその基盤を侵食されていた。一時的な好景気を経験していたにもかかわらず、世界の中におけるイギリスの経済的地位も後退しつつあり、ポーア戦争（南アフリカ戦争）での予想外の苦戦がイギリスの国力の低下を如実に示していた。

エドワード朝の社会構造は、上・中・下の3階層に分かれ、階層の頂上に位置する、地主を中心とする上流階級は、人口比で1%を占めていたにすぎないが、国の資産の約67%を所有した。上流階級の財源は工業、金融、商業、農業などから生み出され、彼らは社会の生産的富の主要部分を支配していた。上流階級はパブリックスクール、及び、オックスフォード、ケンブリッジ大学で教育を受けるのが一般的で、国教会、軍隊、官僚の上層部を構成していた。中流階級は、中小規模の事業主、医師や弁護士などの専門職、単純事務労働に従事する者で構成されていた。労働者階級は下層階級として位置づけられ、所得は最低レベルにとどまり、失業の機会も他の階級より多く直面していた。また、都市人口の30%近くが貧困線上におり、労働者階級が貧困問題を抱えていた。第一次大戦前には労働運動が激化したが、それは実質賃金の下落が原因で労使対立が拡大したためで、産業界全体に労働不安の影を落とした。また、国内政治ではアイルランドの独立を目指す民族運動が再燃し、内乱の危機を迎えていた。

『怒りを込めて振り返れ』の主人公ジミーの妻アリソンの父が郷愁の念で振り返るのは、上流階級が享受した、〈旧き良き時代〉としてのエドワード時代の栄光だった。しかし、労働者階級出身のジミーが生きているのは、第二次大戦後に急速に解体していった大英帝国の燃えがらである。イギリスは植民地各国に起こったナショナリズムによって、次々と植民地を手放さざるをえなかったし、戦争によって巨大な債務国に転落していた。約11億ポンドに及ぶ海外資産を失い、戦争開始時に7億6千万ポンド程度だった対外債務は33億ポンドに膨れ上がっていた。生産施設は空爆で破壊されており、多くの商船を失ったことで販路を見つけることも容易ではなかった。そこで、1945年に政権の座に就いたアトリーは、アメリカからの援助で経済と産業を再建することを目指した。第二次大戦自体、アメリカが「武器貸与法」で支援したことでイギリスは苦しい財政状況の中でも戦争

を続けることができた。しかし、戦争終結後にアメリカは「武器貸与法」を停止。イギリスはアメリカから財政援助を引き出す交渉を開始する。イギリスはアメリカから60億ドルの贈与、或いは無利子の貸与を希望したが、アメリカ側はこの要望を拒否。アメリカの提案は37億5千万ドルを2%の利子で50年償還で貸与する案を示し、さらに、大英帝国特惠の撤廃やポンドの自由交換制の回復などの厳しい条件を付けていた。イギリス国会では、野党議員のみならず、与党議員もアメリカの条件に憤慨したが、政府は財政上、アメリカの提案を受諾せざるを得なかった。そこで、1945年12月6日、英米金融協定が調印されることになった。

イギリスはアメリカとの屈辱的な協定ではありながら財政的急場はしのいだが、国民は引き続き窮乏生活を強いられる。国民生活のあらゆる領域において物資がなく、特に食糧不足は深刻だった。政府は依然として戦時統制を続け、国民は配給の長い行列に並び続けた。

労働党のアトリー政権は社会主義政権であり、戦後経済復興と国民の社会保障に重点を置いた施策を打ち出した。まず、基幹産業の国有化政策によって、イングランド銀行、航空、石炭、電気通信、運輸、鉄鋼が国有化され、再編成された。そして、社会保障の充実を目指して制定されたのが、国民保険法（1946年7月6日）、国民保険サービス法（1946年11月6日）、国民扶助法（1948年5月13日）である。国民保険サービス法は医師会の抵抗を受けて制定から実施までに時間を要したが、1948年7月には実施が決定し、同年9月には医師会加入の90%以上の会員が保険医として登録。こうして、労働党政府による〈福祉国家〉の骨格が出来上がった。

アトリー政権は2期続き、その後、1951年に政権の座に復帰した保守党も、福祉政策には変更を加えず、さらには、国民保険や年金、国民保険サービス関係の予算を増額した。政権発足当時、イギリス経済は世界的なインフレの波にのまれ、ポンド流出と輸出不振に苦しんだが、朝鮮戦争によっ

て景気は回復。国際収支も1952年の終わりまでには大幅に改善され、1953年から54年にかけては経済ブームが起こり、国民の生活水準は向上する。

しかし、チャーチルの後任としてイーデンが1955年4月に首相の座に就くと、経済政策の失敗からインフレの高進、国際収支の悪化、労働不安など、経済情勢が悪化していく。そして、外交においても成果は上げられず、特に、致命的だったのはアメリカとの関係悪化である。ドイツ統一問題、ヨーロッパ防衛構想、インドシナ政策、中国に関連する極東政策など、英米の主張は微妙に違い、二国間の亀裂を生じていた。

『怒りを込めて振り返れ』のジミー・ポーターは、第二次大戦後にイギリス経済が困窮し、アメリカの財政支援に依存しながら、経済復興を模索した時代に10代を過ごし、朝鮮戦争時に大学生活を送り、イギリスの景気が回復し始めたころに就職したことになる。イギリスは労働党政権から保守党政権に代わっても、福祉政策を維持し、国民生活は向上していった。しかし、多くのイギリス国民が〈豊かな社会〉を実感できるのは、1957年1月にイーデン辞任後に誕生したマクミラン政権の時である。ジミー・ポーターが代表するイギリスの労働者階級の若者たちは1956年時点では、イギリス経済の現状と将来が依然として、アメリカに依存していることを痛感していただろう。

しかし、ジミーたちが羨望の目で見ていた〈豊かなアメリカ〉像は現実のアメリカ社会の一面である。本論では、ジミーが「アメリカの時代」と呼んだ、第二次大戦後から1950年代のアメリカ社会の現実について検討していきたい。

1 章 第二次大戦後のアメリカ：平和経済への移行

1. 民需拡大と完全雇用

1943年2月のスターリングラード攻防戦でドイツ第6軍団が敗北して、連合国の勝利が確実視され始めると、戦時生産本部長は今後の軍需生産低下に備え、労働者の失業を防ぐために、民需品の生産拡大の推進を提供する。1943年4月に軍民転換に関する包括案の作成を要請し、6月に検討がまとまった。1944年10月には戦時動員再転換局が設立されたが、ローズヴェルト大統領が予算教書（1945年1月）で言及した「全面的戦争経済から完全雇用の平和経済に転換する諸改革」の実現は、まず、ドイツに勝利し、日本との戦争準備に全力投入しながら、状況に応じて段階的に進める必要があった。政府の方針は、全般的な生計費コストの上昇を抑え、完全雇用と経済安定の両立を図ることだった。完全雇用の実現のために重要案件とされたのは、社会保障の拡大、教育・保険・栄養の改善、住宅・都市・農業の進歩、運輸・河川開発等だった。対外政策では、政治的・経済的な孤立主義は不可能であり、為替相場の安定と国際投資の必要性が強調され、国際通貨基金や世界銀行の設立と米国輸出入銀行の役割が重視された。とりわけ、輸出入銀行は短期・中期の輸出金融を行なって、アメリカの輸出拡大に貢献するとともに、建設や開発に長期資金を供給することを目指した。国際協調主義はアメリカの完全雇用を支え、また、同盟国や友好国の復興と開発に必要な資金と資材を供給し、アメリカの経済進出と影響力の拡大によって、国際社会の安定を保障することを目指した。

1945年4月にローズヴェルト大統領が任期中に死去すると、副大統領のトルーマンが大統領に就任した。トルーマンは戦時体制の解体と産業構造の軍民転換に関するローズヴェルトの政策を引き継ぐ方針だった。しかし、1945年9月2日に日本が降伏すると、動員解除と軍民転換を急速に実施す

る必要性が生じた。戦時動員再転換局の新局長に就任したスナイダーが、日本降伏を受けて情報局やその他の政府機関と共同で急きょ準備した報告書（『戦争から平和へ：一つの挑戦』）をトルーマンに提出し、9月4日にラジオで全米に報告書の要点を説明した。報告書では、軍需契約の即時解約、軍人の即時動員解除と復員、生産割り当てや価格統制の原則的解除などの政策を実行して、軍事部門に向けられていた資源を平時部門へ再転換する動きを円滑にし、さらに、失業保障給付の増額、最低賃金の引き上げ、公共事業の実施などを提言した。トルーマンは10月30日に国民に向けてラジオ演説を行い、民需品生産の拡大、戦時統制の速やかな撤廃、賃金団体交渉の復活、自由競争市場体制への復帰を強調した。アメリカが目標とした戦後の国内体制は、急速な軍民転換を実施し、最大限の民需生産を実現して完全雇用を維持し、財政均衡を実現して企業信託を高めながらインフレを抑制することだった。また、対外政策としては、ヨーロッパや日本の経済を復興させることだった。西側世界の復興はアメリカの経済援助で推進され、経済体力を回復し、増強することで、西側世界の経済実利と安全保障を両立させ、それによって共産主義が西側諸国に拡大することを阻止できる、とアメリカは考えていた。アメリカの対外援助は1946年1月から1950年12月の間に330億ドルに上った。1947年までは有償の長期借款を主体としていたが、1947年のマーシャル・プランを契機として1948年以降には贈与を主体とするものへ大きく変化した。さらに、1950年から53年にかけての朝鮮戦争以後は、アメリカの対外援助は軍事援助へと重点が移されていった。

2. 動員解除とGIビル

アメリカは全面的な動員解除を実施し、早期の復員を目指したが、1200万人に及ぶ退役軍人に雇用を保証することは困難な課題だった。第一次大

戦後の雇用失策を教訓にして施行されたのが、「復員兵援護法」(GI ビル)である。GI ビルは1944年6月22日に成立し、①一年間の失業補償現金給付 ②教育費、職業教育訓練費支給 ③住宅購入、ビジネス起業資金のローン保証を政府が行う、という内容だった。第二次大戦以前には、従軍兵士に対して戦争による傷病の治療や補償は行われたが、身体的に健康な一般退役軍人の社会復帰に対する手厚い援助はなかった。

GI ビルで申請が集中したのは教育支給だった。第二次大戦以前には、高等教育の普及は低く、1940年には軍隊で高校卒は23%、大学卒は3%にすぎなかった。1940年の大学卒学位取得者は全米で16万人、1949年には43万人になっていた。退役軍人の内、220万人が大学を卒業し、350万人がその他の職業専門学校(電子、医療、ビジネス、農業など)を修了、210万人がオン・ザ・ジョブ・トレーニングを受けた。軍事経験のうち単位取得可能なものは大学の単位として認められ、早期卒業につながった。1946年から1955年の10年間で大学卒業の学位を得た退役軍人は297万人で、取得者全体の74%を占めていた。終戦時、退役軍人数はアメリカの総人口の10分の1、総労働力の4分の1を占めている。800万人の退役軍人が高等教育プログラムを受けることで労働市場に流れる過剰労働人口が抑制され、余剰労働者の大量解雇も回避できた。高等教育や職業訓練プログラムで知識と技術を身に付けた退役軍人は、中核的労働力としてアメリカ経済を安定させ、さらには経済成長の原動力となっていた。

また、GI ビルは復員兵に低金利で住宅を購入できる優遇措置を提供した。第二次大戦以前には、住宅ローンの頭金を50%要求する銀行が多く、返済期間は5年から10年に設定されているのが普通だった。しかし、戦後、政府住宅機関はGI ビルの支援で一戸建て住宅の建設に対して民間ローンの保証や規制に関する責任を国に負わせた。政府住宅機関は分割払いの頭金を住宅購入価格の5%から10%程度に変更し、また、復員軍人庁は復員

兵の場合、頭金は現金で1ドル支払えばよいと通知した。政府のローン保証によって、新築住宅購入は急増し、1945年の33億ドル、32万6000戸から、軍民転換が完了した1947年には92億ドル、126万8000戸へと増加した。1945年から1955年までに新築された住宅総数の約21%は復員兵が購入していた。

3. 郊外住宅

第二次大戦後、軍民転換政策の成功によってアメリカ経済は順調に平時体制に移行した。そして、戦後経済の最大の牽引力は個人消費だった。製造業における自動化などの技術革新の進行は工場労働者の減少につながったが、一方、大企業組織の肥大化や自動車、家庭電化製品などの消費市場が急速に拡大していった。家庭電気製品などの耐久消費財部門の技術革新が進み、大量生産による価格の大幅低下が実現したため、多くの人々がかつてなかったほどの豊かな水準の消費生活を享受できるようになった。住宅の場合、戦後の復員兵の帰国で結婚が急増し、第一次ベビーブームが起こった結果、大量の住宅需要が発生した。連邦政府は公営住宅の建設や低金利融資の助成を行うとともに、一戸建ての新興住宅地を大都市の郊外に建設するように推進した。1947年に政府は全長3万7000マイルに及ぶ新しい幹線道路建設計画に着手し、1956年には州間高速自動車道法によって、さらに4万2500マイルの道路が建設されることになった。

そして、一戸建て住宅を短期間に大量生産することに成功したのが、建設業者のウィリアム・レヴィットである。レヴィットはアメリカの住宅建設業界にヘンリー・フォード式の大量生産技術を初めて導入した。戦前の標準的な建設業者は年間に5軒も建てられず、経済恐慌以降は1年に2軒建てるのがやっとという業者もあった。レヴィットは住宅建設の工程を見直し、熟練大工不足を打開し、過酷な工期も順守できる施工プロセスを考

案し、住宅の低コスト大量生産方法を実現した。レヴィットは主要な建材の多くを別の場所で組み立ててから建設現場に持ち込む方法を取った。電動工具を使えば普通の非熟練労働者でも残りの組み立て作業を完成できた。建設現場には、床担当、壁担当、タイル担当、ペンキ担当の作業員がおり、午前8時から正午までのシフトで18戸を仕上げ、午後12時20分から4時30分までのシフトで、さらに18戸仕上げた。全工程で効率化を推し進めた結果、レヴィットは競合他社より約1500ドルの節約を実現した。1952年10月の『フォーチュン』誌は、「どうすれば1日に40戸——年間、4000万ドル相当——の住宅を建設し、政府と国民とアメリカ建築協会を満足させられるのか？答えはレヴィットが知っている」²⁾と、称賛した。レヴィット住宅の価格は、7990ドルから9500ドルだった。当初は販売対象は復員兵に限定されており、レヴィット社は販促のためテレビと洗濯機を無料でつけた。ニューヨークの近くにはモデルハウスも開設され、「これがレヴィットタウンだ！」という広告が『ニューヨークタイムズ』の紙面を飾った。「58ドルですべてがあなたのものです。この幸運を退役軍人のあなたにお届けします」³⁾。住宅販売事務所がオープンした1949年3月、その日のうちに1400件の契約が結ばれた。第一次レヴィットタウンには約17000戸の住宅が建設され、住民の数は82000人にのぼった。

レヴィット住宅は並はずれて頑丈で、購入者は大いに満足していたが、レヴィットタウンを〈アメリカ文化の画一化〉の象徴であるとして批判する者もあらわれた。レヴィットタウンのような〈郊外〉を最も痛烈に批判したのは、建築評論と社会評論の第一人者、ルイス・マンフォードだった。彼は、レヴィットタウンを「アメリカの最悪の未来像である」と酷評した。完成から10年が経過したレヴィットタウンをマンフォードはこうに評した——「木も生えていない見渡す限りの荒れ野では、区別のつかないおそろいの家々が、おそろいの道路沿いに、おそろいの間隔で、数え切れな

いほどずらりと立ち並ぶ。同じ階級、同じ所得層、同じ年齢層に属する住人たちは、同じテレビ番組を視聴し、同じ味気ない調理済み食品を、同じ冷蔵庫から取り出して食べ、おなじ工業都市で製造された大量生産品に、心と体のあらゆる側面を適用させようとしている。つまるところ、我々の時代における郊外への脱出劇は、皮肉にも、おそろいの低級な環境での虜囚生活、という脱出不可能な結末を迎えたわけだ⁴⁾。

評論家の批判の蓋然性はともかく、レヴィットの仕事は良質で低コストの住宅を建設することであり、入居者たちの生活や人間関係にまで責任は持てなかっただろう。しかし、1956年に第三次レヴィットタウン建設に関する報道発表で、レヴィットは次のように語った——「わが社はこれを最後に、謂われなき画一性批判ときっぱり縁をきります……新しいレヴィットタウンでは、同じタイプの住宅が……隣同士になることはありえません⁵⁾」。アメリカは富裕化が進んでいた。業界最安値の住宅を提供する業者というラベルは、もはやセールスポイントにはならなくなっていた。ロングアイランドの第一次レヴィットタウンの主な顧客層は若い復員兵、バックス郡の第二次レヴィットタウンは肉体労働者階層だった。レヴィットは住宅の質を上げて、裕福な顧客層を想定し、会社自体の評価を向上させようと考えた。新たなレヴィットタウンでは3種類の住宅が用意され、販売価格は4区分、11500ドル、13000ドル、14000ドル、14500ドルに設定された。

レヴィットタウンは住宅の画一性を否定したが、人種に関してはそうではなかった。黒人はタウンの住民にはなれず、国全体が人種差別的な法制の撤廃に取り組み始めた後も、20年間に渡って差別的販売方針が堅持された。レヴィットは1950年代初頭にこう語った——「わたしはユダヤ人の一人として、私自身に人種的偏見が入り込むことなどない。しかし、黒人の家族に住宅を販売したが最後、白人客の90%ないし、95%は、うちの街に

住む気をなくしてしまうのだ。問題なのは客側の態度であって、わが社の態度ではない」⁶⁾。

政府が第二次大戦後の経済体制の一環として推進した郊外住宅建設は、都市部から郊外へ白人中流階層を移住させることになった。1945年から1960年の間に国民総生産は年率7%の伸びを示し、15年間ではほぼ250%の成長を示した。1947年から1957年の間にサラリーマンの数は61%増加し、1950年代の半ばごろまでには、人口の60%近くがミドルクラスの収入レベルに達していた。新築住宅の85%が郊外に建設され、白人ミドルクラスが郊外に大量に移住した。そして、1960年には黒人とメキシカン⁷⁾の80%は北部の大都市に居住し、スラムを形成することになる。

2章 朝鮮戦争と〈豊かな社会〉

第二次大戦後、アメリカの戦後経済の最大の牽引力は個人消費で、1946年から1950年の期間では、GDP成長率に対する消費支出の寄与度は年平均3.1%に達していた。そのうち、非耐久財が0.8%、サービスが0.7%、耐久財は1.6%を占め、消費の原動力になっていた。ところが、1948年11月からアメリカ経済は穏やかな景気後退に入り、1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると1950年後半には国防費の上昇に圧迫されて個人消費はマイナス7.89%に落ちていく。トルーマン大統領は朝鮮戦争に対処するため、国家非常事態宣言を発令し、戦時経済体制をとった。しかし、同時に、国防費と生産力拡大との調和を重視する政策運営を目指した。ソ連の脅威は深刻だったが、軍備拡張規模がGDP拡大の範囲内に収める財政政策を順守した。ソ連との長期大戦に耐えるためには健全な財政基盤が不可欠であり、それを支える社会保障制度の改革が進められた。社会保険を拡充すれば公的扶助を削減して財政均衡が可能になる。1950年の社会保障法改正はアメリカの社会保障・福祉政策の方向を転換させる契機になったが、朝鮮戦争

によって雇用が拡大したことで、公的扶助はさらに減少した。第二次大戦後から1950年にかけて拡大を続けていた老齢扶助や要扶養家庭扶助を中心とする所得保障も朝鮮戦争を契機として急速に低下した。しかし、老齢遺族年金などの社会保障は1950年の社会保障法改正で上昇し、1952年の法改正によって老齢遺族年金給付額は15%引き上げられて上昇を続けた。

朝鮮戦争勃発当初、戦争の早期終結を予想して従来 of 財政運営方針をトルーマン政権は固守しようとしたが、中国が11月に戦争介入して早期勝利の見込みが消えたアメリカは、12月に国家非常事態宣言を発令し、本格的な戦時経済体制へと突入していった。戦時動員と賃金・物価統制のもとで国防支出と軍事生産を急拡大し、第二次大戦期同様、完全雇用経済体制となり、実質 GDP は1951年7.7%、1952年3.8%、1953年4.6%の成長だった。失業率は1950年の5.3%から1951年には3.3%に低下し、1953年には2.9%にまで下落した。個人消費は朝鮮戦争前の1950年には4.3%、戦争勃発後で戦時経済に移行した1951年には1%へと急激に縮小し、民間投資は1950年の5.7%から1951年の0.1%、1952年のマイナス1.7%にまで落ち込んだ。しかしながら、1953年に休戦協定が成立すると、国防支出が縮小し、個人消費は2.9%へと増大し、民間投資もプラス0.7%となった。戦時中には国防に政府と資源が集中し、個人消費や民間投資が抑制されたが、特に軍需品の主要な供給源となるため、耐久財の民間消費が強く抑制された。

軍需生産の中心となったのは第二次大戦時と同様、製造業だった。GDP に占めるシェアは、1948年の28.7%から1950年には29.3%へ、そして、1953年には30.4%へと拡大していった。朝鮮戦争の巨大な戦費が兵器や装備生産を増大させ、製造業の生産拡大へとつながっていった。朝鮮戦争が本格化するとともに、国防受注を伸ばし、1953年には国防調達額の比率は建設部門18.9%、製造部門26.5%、耐久財部門は31.0%に達した。朝鮮戦争の戦時経済の中で雇用状況も大きく変化した。1950年から1953年に関

て、アメリカの総雇用数は217万人増大し、失業率が2.9%にまで低下、特に軍需産業部門では171万人から411万人に雇用が伸びた。軍需産業の中心は製造業と建設業が占めており、全体として製造業は雇用全体の46.1% (231万人)、建設業は5.9%を構成していた。1950年から1953年の間には平均賃金給与は約28%上昇しており、製造業の賃金は平均より1割前後高く、建設業の週給は平均より3割高かった。戦時経済体制では、企業利益は価格統制と税制で低位にコントロールされたが、中間層と下位所得層の雇用と所得は増大した。これによって、個人消費に支えられた〈豊かな社会〉の実現へとつながっていくことになる。

3章 〈豊かなアメリカ〉の裏側

1953年1月、共和党のアイゼンハワーが大統領に就任すると、「秩序ある社会で個人の自由を保障」し、「同時に、本当に困っている人たちに対する義務を自覚し、民間、地方団体の援助の下でこれらの人たちの窮状を緩和」する、〈自由・民主主義・市場経済〉の基本理念に立ち戻る政策が提示された。アイゼンハワーは統制の撤廃が経済の拡大にとって重要であると考え、1953年2月には国防上必要な品目を除いて、賃金と消費物資の価格統制の解除を行なった。1953年7月に朝鮮戦争の休戦を実現すると、軍需に依存した統制経済を撤廃し、民需に牽引される平和経済へと政策を転換させた。しかし、1953年7月から1954年前半にかけては、アメリカ経済は景気後退に見舞われ、実質GDP成長率は1953年の4.6%から1954年にはマイナス0.6%へと落ち込んだ。国防支出の大幅な縮小、政府支出の抑制策、民間投資の減少が景気後退の要因だったが、1954年後半から経済は急速に回復し、1955年には実質GDP成長率は7.2%へと急上昇した。政府支出はマイナス0.8%だったが、個人消費は4.6%、民間投資は3.5%のプラス寄与となり、成長率を押し上げた。国防支出が縮小する中、個人消費と

民間投資が拡大して、民需による経済成長が実現した。1956年から1957年にかけても堅調な個人消費と純輸出に支えられて、アメリカ経済は順調に拡大していった。1950年代末までには、自動車、住宅、家庭電化製品などの耐久消費財の需要が急速に伸び、アメリカの全世帯の75%が自家用車、87%がテレビ、75%が電気洗濯機を所有した。また、人口の三分の一が郊外の新築一戸建て住宅に住むようになり、豊かな中間層を形成することになった。

1. 繁栄の裏側

1950年代後半のアメリカは、第二次世界大戦と朝鮮戦争の戦時経済体制が成功し、1929年の大恐慌対策のニューディールが達成できなかった完全雇用を実現させた。一人当たりの所得は1940年の595ドルから1960年には2263ドルへと増加し、アメリカは〈豊かな社会〉になったと考えられていた。1958年に出版され、ベストセラーになったガルブレイスの『豊かな社会』は、経済成長がすべての人々に繁栄をもたらし、不平等や不安定を論じる時代は終わった、と宣言した。

しかし、現実には貧困や不平等が解消されたわけではなく、豊かな郊外住宅地からは「見えない貧困」がアメリカ全土に広がっていた。1947年から1960年までの所得階層別の家族収入分布状況を見ると、中間層と最上層から2番目はそれぞれ、1.1%収入を増加させているが、最下層は0.3%減、最下層から2番目は同水準の低い収入にとどまっている。全人口の20%の最上層グループが44%以上の所得を確保し、最下層グループの40%の人口は14%未満の収入しか得られていない。労働統計局の数字では、1960年のアメリカ社会において、全世帯の27.5%が貧困状態にあり、高齢者、非熟練労働者、低学歴者、少数民族グループ、独身女性などがこの貧困層に属していた。

2. 南部経済と黒人労働者

20世紀の初め、黒人人口の90%は南部に住み、その多くはプランテーション農業の主要労働力だった。しかし、第二次大戦が始まると多くの黒人は全国の工場に吸収され、また、軍隊に召集された。戦時中、およそ100万人の黒人が軍隊に入り、これまで黒人を受け入れてこなかった海兵隊、沿岸警備隊にも黒人が配置された。戦後、軍需産業や軍事基地が存続したことで、南部農業は食糧需要に恵まれ、農業の多角化が進んだ。機械化の導入とともに土地の集中が進行し、中規模農家が減少して大規模経営が拡大していく。その結果、労働人口全体に占める農業人口の比率は1940年の17%から1960年の6%にまで減少した。特に、南部農業での変化が著しかった。それまでの南部は黒人シェアクロッパーに依存して、綿花・タバコ・トウモロコシなどの生産に特化した農業地帯だったが、綿摘み機やトラクターなどの機械の導入が進むとともに、ピーナッツ・果物・野菜などの新作物が大規模経営を中心として発展していった。綿摘み機の開発が進み、化学肥料と除草剤が使用されるようになったため、生産性は飛躍的に向上し、労働コストは大幅に削減された。黒人の手労働に依存したシェアクロッピング制度から機械化大農場へと移行したのは、1947年に実現した綿摘み機の実用化だった。これ以降、綿作の全面的機械化が進み、1950年から1960年代にはシェアクロッピング制度によるプランテーションは崩壊し、南部農業は機械制大農場へと変貌していく。それと共に黒人労働者は南部農村から追い出され、南部都市部や北部の大都市部へと流出していった。南部の農村で育った黒人は工業関連の技術を習得していなかったため、労働市場においては非熟練の下層労働者を構成し、慢性的な失業に苦しむことになる。1955年から1959年に白人の失業率は4.3%であったが、黒人とその他の非白人男性の場合は10.6%だった。

第二次大戦がヨーロッパで始まった時、アメリカ連邦政府は黒人問題の

解決に着手せざるを得なくなる。不況の1930年代に黒人労働者は厳しい職業的差別を経験したが、第二次大戦参戦前の1941年の春から夏にかけて、黒人の有力労働運動家A・フィリップ・ランドルフらは、黒人に対する雇用差別禁止を連邦政府に直接訴えるワシントン行進を提案した。この企画は結局、実行されなかったが、行進の企画発案自体が圧力となって、ローズヴェルト政権は1941年、政府との間に軍需契約を結ぶ企業に対して、雇用上の人種差別の禁止を命じ、また、その監視機関として公正雇用実施委員会を設置した。1943年に入り、労働力不足がさらに深刻化する中で、全国戦時労働委員会は人種による賃金格差の禁止を命じ、また、黒人などの少数派グループを排除する労働組合に対して、団体交渉権の認定を拒否する宣言を出した。これらの政府の決定は人道上の政策ではなく、戦時の労働力不足解消のための緊急対策であり、その成果は決して体系的ではなかった。黒人の雇用は改善されたが、南部諸州に広がる法体系としての人種分離差別制度は依然として効力を持ち、公正雇用実施委員会の活動も、反対勢力の抵抗で大きな成果を上げなかった。また、大戦に徴兵された黒人は、白人とは別の部隊に編成されていた。

ローズヴェルト死後、大統領に就任したトルーマンは、大統領としては初めて有色人種地位向上協会の全国大会で演説し、人種間のギャップを埋めることを誓い、1946年には人種差別撤廃をめざす公民権委員会を発足、1948年には軍隊内の人種隔離をやめさせる行政命令を出した。しかし、これらの政策も軍事生産の充足や軍隊の機能発揮が目的であり、人種差別解消への根本的解決にはならなかった。

第二次大戦後、政治的地位向上によって多くの学歴のない黒人たちが昇進の可能性のあるブルーカラー職に就くことが可能にはなったが、それでも職業差別は根強く残っていた。さらに、黒人労働者は労働組合を持つ企業に白人労働者よりも遅れて入ったために勤続年数が足りず、企業が周期

的に労働者を解雇する時、最大の犠牲者になった。また、人種差別的な住宅政策や賃貸契約の慣行のために、住環境のよい地区に家を購入することができなかった。

4章 テレビの中の〈アメリカ〉

1. ホームコメディの〈アメリカ〉

1950年代初頭、アメリカのテレビ普及は足踏み状態だった。テレビ受像機が高価だったこと、アンテナ技術の遅れで全国放送がまだ出来なかったこと、トルーマン政権がテレビ局の新規開業許可を4年間凍結したことが原因だった。1950年の時点で、ラジオの聴取者が4000万人であったのに対して、テレビ受像機を所有する家庭は約390万世帯だった。全国には108のテレビ局があったが、複数のテレビ局を持つ都市は24に過ぎなかった。各局は大きなイベント——たとえば、ボクシングのヘビー級タイトルマッチや野球のワールドシリーズなど——で協力しなければならない状況だった。

しかし、〈テレビの時代〉は確実に始まっていた。1951年、一局以上のテレビが受信できる都市では、映画の観客数が20～40%低下した。1951年までにニューヨークでは映画館が55軒倒産し、カリフォルニア州では134軒が閉鎖に追い込まれた。1950年代の半ばには全世帯の88%がテレビ受像機を所有し、平均的な家庭では1日に4～5時間はテレビを見るようになっていた。アメリカ人たちはお気に入りの番組を見るために自分の生活習慣をも変え始めていた。例えば、ある研究調査によると、人気番組がコマーシャルに切り替わると、まるで合図でも出されたかのように街中のトイレの水が流された、ということだ。テレビで宣伝された商品は好感度が急上昇し、企業はますます巨額の広告費を払ってコマーシャルを流すようになり、視聴者の側はテレビの広告によって一層、購買欲をかきたてられた。

1950年代半ばのテレビドラマは〈理想のアメリカ家庭〉を描いた。ホー

ムドラマの登場人物たちは郊外の一戸建て住宅に暮らすホワイトカラー職の中流階級で、父親は自分の職業に誇りを持ち、母親は専業主婦で家事をこなす。子どもたちは健全に育ち、「番組の残り数分で解決される程度の小さなもめ事」を起こす程度の腕白である。家族は全員が楽道家で、人生は良いものであり、これからも良くなり続けるという信念を持っている。言い争いはあっても喧嘩にまでは至らず、口論の時も決して声を荒げなかった。ホームコメディのもめ事は、現実の深刻な社会問題には踏み込まないで、「間違っただけの荷物を開けてしまったり、子どもが親を手伝おうとして逆効果になったり、夫や妻が良かれと思って相手の仕事に手を出したり（……）。誰かの行為が悪い結果を招いたとしても、それは善意に基づく失態」⁷⁾として描かれた。ホームコメディにはマイノリティに属する人はまれにしか登場せず、すべての登場人物は政治経済の主流に属し、アメリカの価値観がどこでも通用すると疑わなかった。名前を見ただけで、アングロサクソン系プロテスタントだとわかる人だけが住んでおり、親切で寛大な人たちしかおらず、したがって、人種や宗教の緊張や差別とは無縁の世界だった。放送局とスポンサーが対象としている視聴者は中流階級の家庭であり、そのため、ホームドラマの家族は視聴者が共感を覚える中流階級の家族に設定され、〈アメリカの理想的家庭〉のロールモデルとして構成されていた。そして、この〈ロールモデル〉は、1950年代のアメリカ社会が抱えていた社会的政治的問題——人種差別と公民権運動、女性解放運動、冷戦と反共ヒステリー、若者の対抗文化——を一切、除外して、アメリカ社会の主流派に都合よく創られた、〈仮想の家庭〉だった。『アイ・ラブ・ルーシー』（1951～1956年放送）、『陽気なネルソン』（1952～1960年放）、『パパは何でも知っている』（1954～1958年放送）が描く〈アメリカの家庭〉では、よき父親は安定した世界の象徴で、母親は家族の心の支えとなり、家事を申し分なくこなした。夫婦愛も兄弟姉妹愛もゆるぎなく、

愛情と信頼関係で家族は結束し、両親は子どもたちを決してえこひいきすることなく、公平に接した。

2. ニュースの中の〈アメリカ〉

1950年代のテレビのホームコメディは視聴者をアメリカの政治問題の現実から切り離したが、報道番組は〈アメリカの現実〉を鮮明に伝える強力な手段になっていく。1955年12月1日、アラバマ州モントゴメリーで、当時42歳の黒人裁縫女工のローザ・パークスが帰宅途中のバスの中で、白人に席を譲るようにと運転士に命令されたが、その命令を拒否すると逮捕された。パークス逮捕の一報は速やかにモントゴメリーの黒人社会に知れ渡り、バスのボイコット運動が組織された。黒人たちは市内バス利用者の60%を占めており、モントゴメリー改良協会を結成し、カー・プールを組織したり、黒人教会に毎晩のように結集してボイコット運動を強化していった。この運動の中心にいたのが、当時、モントゴメリーのバプティスト教会の牧師に1年前に就任したばかりのマーティン・ルーサー・キング牧師だった。キング牧師はバス・ボイコット運動を人種間の闘争ではなく、正義と不正の間の闘争と位置付け、「愛によって敵に勝つ」ことを説いた。市当局は、白人市民会議などからの圧力もあり、強硬姿勢を変えず、交渉を拒否し、さらに、キング牧師と多くの指導者たちを逮捕した。また、運動の拠点となった黒人教会に爆弾が投げ込まれたり、キング牧師の家が散弾銃で襲撃されたりもしたが、ボイコット運動を挫折させることはできなかった。1956年1月、最高裁が地方バスにおける人種隔離を違憲とする判決を下し、運動は勝利を収めた。ボイコット運動の展開はマスコミを通じて全国に報道されたが、特に、テレビのニュース番組が放映することで、一地方に限定された運動がアメリカ全土に知られることになった。1955年と1956年は、主に全国放送のニュース番組を通じて、テレビが真の意味で

〈ネットワーク〉となった時期だった。キング牧師の抗議活動の場には必ず、テレビの取材陣が居合わせて、撮影されたフィルムは必ず、ニューヨークに届けられ、ニュース番組の締切に遅れることはなかった⁸⁾。モントゴメリーの運動はテレビの画面に映し出されることで、全国に拡大し、全国規模の公民権運動へと発展していった。

1957年、アーカンソー州リトルロックで白人たちがリトルロック高校に登校する黒人生徒9人を襲撃した光景、その数週間後、おなじ黒人生徒たちが米国陸軍の精鋭空挺部隊に護衛されて高校構内に入っていく様子がテレビの画面に映し出されると、テレビを通じて全米の人々の目にアメリカにおける人種差別問題の醜悪さがさらけ出された。1954年5月17日、最高裁は公立学校における人種分離教育を違憲とする判決を下した。この判決はアイゼンハワー大統領が任命した最高裁長官以下、全員一致で下されたものだったが、南部の白人社会を中心に強い反発が起こっていた。南部選出の連邦議員の79%に当たる101名はこの判決を無効にするためにあらゆる合法的手段を駆使すると誓った「南部宣言」を発表し、各州議会は人種共学を阻止する州法を制定していった。また、深南部では、KKKの活動が復活し、さらに、州権を根拠として人権隔離制度の死守を掲げる白人市民会議が結成され、黒人や人種統合論者に対するリンチや爆弾事件を多発させていった。そして、南部白人社会の反発に直面したアイゼンハワー大統領は、判決の効力を南部社会に適用することに消極的な姿勢を示した。これに対して最高裁は人種統合教育の実施を「可及的速やかに」（“with all deliberate speed”）進めるべきとの判断を示したが、南部の行政当局はそれを「できるだけ慎重な速度で」、と解釈して、実施を引き延ばした。

リトルロックの公立高校の騒動も、オーヴァル・フォーバス州知事が先頭に立って入学に反対し、人種統合反対の白人住民の暴徒化を許したことが原因だった。リトルロックセントラル高校は、白人の賃金労働者階級の

子弟が通う学校で、上位中流階級の子弟が通う郊外の新設校は人種統合の対象にはなっていなかった。リトルロックの支配層は上位中流階級出身者で構成されており、人種統合の負担はすべて、底辺層の白人に押しつけられた。リトルロックの州知事フォーバスは農村部の白人貧困層の出身で、白人貧困層を知りつくし、彼らの感情を瞬時に特定することができた。実際には彼は生粋の人種差別主義者ではなく、州知事として前任者の誰よりも多くの黒人を州政府に登用していた。しかし、アメリカ深南部の政治家たちから圧力をかけられていたフォーバスは、暴力行為を防ぐという名目で、アーカンソー州軍を動員したが、州軍は知事の命令に従い、リトルロック高校の敷地を取り囲み、黒人生徒たちが校門にたどり着くと行く手を阻んだ。テレビ画面の中で、リトルロック暴動は暴徒と化した白人たちの憎悪と、取り囲まれ、罵倒され、脅迫される黒人生徒たちの恐怖がありのままに映しだされた。衝撃的な映像が現実を伝え、自宅でニュース番組を見ている人々にアメリカの政治と社会の現実を直視させ、毎晩のように「国民夜間集会」を開かせているのと同様の状況になった⁹⁾。

結 見えない現実

スローン・ウィルソンの大ベストセラー、『灰色の服を着た男』（1955年）は1950年代最も影響力の大きい作品と評価されている。主人公のラース夫妻は中流階級としての生活水準を守り、常に借金を背負いながらも消費を続けて、郊外住宅生活を維持している、〈豊かな社会〉の典型的の中流家庭である。しかし、アメリカの資本主義の成功は疎外感の消滅を意味せず、別の疎外感が生まれるだけの結果に終わった。豊かなホワイトカラーは個性を犠牲にして、画一性にのみ込まれ、企業組織に枷をはめられる。ラース夫妻も周囲の同調圧力の中で、息苦しい、孤独な郊外生活を送っている。

『理由なき反抗』（1955年）は中流階級の家庭崩壊と、息子の父親に対

ジミー・ポーターの怒りの向こう側

する不信と反発を描いて、豊かな家庭のイメージの裏に隠された家族関係の危機的状況を示した。主人公を演じたジェームズ・ディーンは、若さゆえに理解されない当時の若者を繊細に演じ、豊かな中流階級の若者たちの親世代との隔絶、社会での疎外感を鮮烈に印象付けた。

1950年代半ば、小説、映画、テレビのニュースは〈豊かなアメリカ〉の影を切り取った。ホームコメディの〈理想の家庭〉を見ながら、現実生活との隔たりを突き付けられていたアメリカ人は大勢いた。ジミー・ポーターが無力感と怒りに苛まれて見えなかった、〈現実のアメリカ〉を生きていたアメリカ人もまた、心の中に〈怒り〉を燦らせていた。そして、まもなく、アメリカは60年代の〈革命の時代〉へと突き進んでいくことになるのである。

注

- 1) John Osborne, *Look Back in Anger* (London: Faber and Faber, 1956) 本作品からの引用は、『怒り』、幕、場、行で示す。日本語訳は筆者の私訳。
- 2) ディヴィッド、ハルバースタム、『ザ・フィフティーズ—1950年代アメリカの光と影』, vol. 1, 峰村利哉訳 (筑摩文庫, 2015年), pp. 214-233.
- 3) 同上, pp. 220-221.
- 4) 同上, pp. 228-229.
- 5) 同上, p. 250.
- 6) 同上, p. 230.
- 7) ハルバースタム, vol. 2, pp. 321-323.
- 8) ハルバースタム, vol. 3, pp. 249-250.
- 9) 同上, p. 229.

参考文献

有賀貞, 大下尚一他編, 『世界歴史体系アメリカ史2』, 山川出版社, 1991年・2004年。

上杉忍, 『アメリカ黒人の歴史』, 中公新書, 2013年。

———, 『パクス・アメリカナの光と陰』, 講談社現代新書, 1989年・1991年。

クーンツ, ステファニー, 『家族という神話』, 岡村ひとみ訳, 筑摩書房, 1998年。

佐々木卓也編, 『戦後アメリカ外交史』, 有斐閣アルマ, 2002年・2007年。

佐々木雄太編, 『世界戦争の時代とイギリス帝国』, ミネルヴァ書房, 2006年。

野村達朗, 『アメリカ合衆国の歴史』, ミネルヴァ書房, 1998年・2008年。

———, 『アメリカ労働民衆の歴史』, ミネルヴァ書房, 2013年。

ハルバースタム, デイヴィッド, 『ザ・フィフティーズ—1950年代アメリカの光と影』, vol. 1~3, 峰村利哉訳, 筑摩書房, 2015年。

村岡健次, 木畑洋一編, 『世界歴史体系イギリス史3』, 山川出版, 1991年・2004年。

室山義正, 『アメリカ経済財政史 1929-2009』, ミネルヴァ書房, 2013年。

レヴィット, サラ, 『アメリカの家庭と住宅の歴史』, 岩野雅子訳, 彩流社, 2014年。

The American Fifties: The Bright Side and the Dark Side

ONO Yoshiko

This is an attempt to re-examine economic and political aspects of American society after World War Two. The paper consists of four chapters, focusing on the success and the turmoil in the 1950s:

Chapter 1. Economic Policy after the Second World War

Chapter 2. The Korean War and the Economic Success

Chapter 3. The Backyard of an Affluent Country

Chapter 4. American Life on TV: The Ideal and the Real